

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 尾家産業株式会社  
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾家 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 勇一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6375-0151

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	49,662	—	747	—	737	—	398	—
20年3月期第3四半期	46,437	6.0	662	△16.7	561	△31.3	265	△41.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	43.05	—
20年3月期第3四半期	28.75	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	25,170	10,155	10,155	9,926	40.3	1,097.65
20年3月期	23,592	9,926	9,926	9,926	42.1	1,072.82

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,155百万円 20年3月期 9,926百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,700	5.8	810	0.7	870	38.0	430	41.9	46.47

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	9,255,000株	20年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,998株	20年3月期	2,669株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	9,252,218株	20年3月期第3四半期	9,252,381株

1. 上記予想は、本資料の発表日現在における将来の予想の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

2008年9月の米国証券会社の破綻が引き金となった世界的金融危機の影響を受けた原油価格や穀物相場の大幅な下落、急激な円高等により、当第3四半期における我が国経済は、未曾有の不況に直面致しました。

食品業界に於きましては、事故米、鰻の産地偽装、食品の表示違反等の問題が多発し、消費者、お得意先様より食の安心・安全を強く求められました。

景気後退、消費低迷により内食化が進み、外食産業にとっては極めて厳しい状況が続いております。このような環境下、当社は前四半期に全国13会場で開催しました秋冬メニュー提案会を通じて紹介致しました商品・メニューのお客様への導入を積極的に推進致しました。また、お客様のコスト削減に少しでもお役に立てるように、年末にかけて「大感謝セール」を実施致しました。一方、既存のお客様との取組強化及び新規チェーンの獲得にも努力致しました。

営業基盤の拡充につきましては、12月に浜松営業所を新築移転し営業を開始しました。

清算中であった株式会社マルモ・オイエは11月に清算終了いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高496億62百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益7億47百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益は7億37百万円(前年同期比31.4%増)、四半期純利益は3億98百万円(前年同期比49.8%増)と増収増益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は251億70百万円となり、前事業年度末と比較して15億78百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が19億48百万円増加したことおよび商品が6億42百万円増加したことと、現金及び預金が5億52百万円減少したこと及び有価証券が2億99百万円減少したことによります。

負債は150億15百万円となり、前事業年度末と比較して13億49百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金が13億77百万円増加したことによります。

純資産は101億55百万円となり、前事業年度末と比較して2億29百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益3億98百万円の計上があったものの配当金の支払1億66百万円があったことによります。この結果、自己資本比率は40.3%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し、5億52百万円減少して、当第3四半期末には52億22百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金収支は、4億73百万円の支出となりました。

これは、仕入債務の増加が13億77百万円であったものの、売上債権の増加が19億48百万円であったことが主たる要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金収支は、87百万円の収入となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1億30百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億24百万円であったものの、有価証券の償還による収入が3億円であったことが主たる要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動による資金収支は、1億66百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払が1億66百万円であったことが主たる要因であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。お客様にメニュー提案やPB・新商品提案を通じて、食材の売価改訂とお客様にとってメリットのある提案をすることを最重点課題として推進して参ります。

引き続き企業の社会的責任を果たすべく企業倫理、法令遵守、環境問題、食育に取組み、全社的に「いい会社をつくろう」運動を推進して参ります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

ん。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,222,675	5,775,080
受取手形及び売掛金	9,008,548	7,060,370
有価証券	—	299,894
商品	2,363,701	1,721,597
繰延税金資産	89,068	182,637
未収入金	314,699	447,823
その他	87,588	65,605
貸倒引当金	△15,340	△12,049
流動資産合計	17,070,940	15,540,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,780,478	1,847,833
減価償却累計額	△720,352	△747,063
建物(純額)	1,060,126	1,100,770
建物附属設備	2,067,815	2,040,918
減価償却累計額	△1,380,504	△1,382,339
建物附属設備(純額)	687,310	658,578
構築物	126,864	129,174
減価償却累計額	△91,071	△88,801
構築物(純額)	35,793	40,373
機械及び装置	161,453	148,346
減価償却累計額	△114,468	△106,523
機械及び装置(純額)	46,985	41,823
車両運搬具	5,195	5,195
減価償却累計額	△4,747	△4,417
車両運搬具(純額)	447	777
工具、器具及び備品	360,078	352,593
減価償却累計額	△281,043	△292,942
工具、器具及び備品(純額)	79,035	59,651
土地	3,288,005	3,281,705
有形固定資産合計	5,197,702	5,183,681
無形固定資産		
商標権	34	78
ソフトウェア	41,996	24,338
ソフトウェア仮勘定	5,775	—
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	880	956
無形固定資産合計	75,300	51,987

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	662,416	737,940
関係会社株式	—	24,500
敷金及び保証金	1,169,328	1,079,004
会員権	61,240	81,740
保険積立金	105,898	99,790
長期預金	500,000	500,000
破産更生債権等	21,909	63,236
繰延税金資産	359,620	336,204
その他	13,854	12,807
貸倒引当金	△67,229	△119,826
投資その他の資産合計	2,827,039	2,815,397
<b>固定資産合計</b>	<b>8,100,043</b>	<b>8,051,066</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,170,983</b>	<b>23,592,025</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,864,735	9,487,380
未払金	96,349	35,888
未払費用	771,637	724,040
未払法人税等	95,995	168,441
賞与引当金	147,890	267,439
役員賞与引当金	—	6,200
その他	87,673	46,341
流動負債合計	12,064,281	10,735,731
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	816,741	765,434
役員退職慰労引当金	194,450	205,775
収用関係仮受金	1,777,283	1,777,283
その他	162,733	181,754
固定負債合計	2,951,208	2,930,247
<b>負債合計</b>	<b>15,015,490</b>	<b>13,665,979</b>

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	7,526,207	7,294,429
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	7,372,075	7,140,298
任意積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,772,075	2,540,298
自己株式	△2,347	△2,097
株主資本合計	10,063,249	9,831,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,243	94,324
評価・換算差額等合計	92,243	94,324
純資産合計	10,155,493	9,926,046
負債純資産合計	25,170,983	23,592,025

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	49,662,351
売上原価	41,590,649
商品期首たな卸高	1,721,597
当期商品仕入高	42,232,753
商品期末たな卸高	2,363,701
売上総利益	8,071,702
販売費及び一般管理費	7,324,269
営業利益	747,432
営業外収益	
受取利息	12,827
有価証券利息	1,145
受取配当金	6,179
受取賃貸料	24,603
雑収入	20,192
営業外収益合計	64,948
営業外費用	
複合金融商品評価損	73,203
雑損失	1,319
営業外費用合計	74,523
経常利益	737,858
特別利益	
関係会社清算益	10,940
貸倒引当金戻入額	24,395
特別利益合計	35,335
特別損失	
固定資産除却損	2,559
投資有価証券評価損	6,373
その他	36,141
特別損失合計	45,074
税引前四半期純利益	728,119
法人税、住民税及び事業税	258,177
法人税等調整額	71,623
法人税等合計	329,800
四半期純利益	398,318

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	728,119
減価償却費	163,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,548
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,325
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,200
受取利息及び受取配当金	△20,152
複合金融商品評価損益(△は益)	73,203
有形固定資産除却損	2,559
投資有価証券評価損益(△は益)	6,373
関係会社清算損益(△は益)	△10,940
売上債権の増減額(△は増加)	△1,948,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△642,104
その他の流動資産の増減額(△は増加)	119,402
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,719
破産更生債権等の増減額(△は増加)	41,326
仕入債務の増減額(△は減少)	1,377,355
未払金の増減額(△は減少)	21,772
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,224
未払費用の増減額(△は減少)	47,596
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,756
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△18,784
小計	△180,720
利息及び配当金の受取額	19,115
法人税等の支払額	△311,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△130,999
無形固定資産の取得による支出	△31,065
投資有価証券の取得による支出	△8,563
関係会社の整理による収入	35,440
敷金及び保証金の差入による支出	△124,411
敷金及び保証金の回収による収入	33,477
会員権の売却による収入	20,500
保険積立金の積立による支出	△6,107
その他	△654
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,617

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△250
配当金の支払額	△166,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△552,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,775,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,222,675

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	46,437,596	100.0
II 売上原価	38,822,008	83.6
売上総利益	7,615,587	16.4
III 販売費及び一般管理費	6,952,714	15.0
営業利益	662,873	1.4
IV 営業外収益	66,128	0.2
V 営業外費用	167,556	0.4
経常利益	561,445	1.2
VI 特別利益	871	0.0
VII 特別損失	31,296	0.1
税引前四半期純利益	531,020	1.1
法人税、住民税 及び事業税	221,883	
法人税等調整額	43,168	0.5
四半期純利益	265,968	0.6

## (2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前四半期間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		531,020
減価償却費		158,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)		33,260
賞与引当金の増減額(△は減少)		△122,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		42,681
役員退任慰労引当金の増減額 (△は減少)		11,273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△22,000
受取利息及び受取配当金		△22,803
複合金融商品評価損益(△は益)		167,181
有形固定資産除却損		2,187
投資有価証券評価損益(△は益)		7,977
会員権評価損		2,857
売上債権の増減額(△は増加)		△1,470,999
たな卸資産の増減額(△は増加)		△985,475
その他流動資産の増減額 (△は増加)		37,783
差入保証金の増減額(△は増加)		△6,843
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		47,284
仕入債務の増減額(△は減少)		2,712,002
未払金の増減額 (△は減少)		△17,272
未払消費税等の増減額(△は減少)		△35,816
未払費用の増減額(△は減少)		46,095
その他流動負債の増減額 (△は減少)		94,356
その他固定負債の増減額 (△は減少)		△1,124
小計		1,209,580
利息及び配当金の受取額		23,306
法人税等の支払額		△214,295
営業活動による キャッシュ・フロー		1,018,592

	前四半期間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△316,952
無形固定資産の取得による支出	△1,924
投資有価証券の取得による支出	△15,486
敷金及び保証金の差入による支出	△63,729
敷金及び保証金の回収による収入	32,804
保険積立金の積立による支出	△6,194
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,923
投資活動による キャッシュ・フロー	△372,406
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△195
配当金の支払額	△166,736
財務活動による キャッシュ・フロー	△166,932
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,253
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	3,852,710
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,331,963

6. その他の情報

該当事項はありません。